

「愛顔(えがお)あふれる愛媛づくり」

令和元年度「知事とみんなの愛顔(えがお)でトーク」知事講話

開催日時：元. 10. 15(火)

開催場所：南予地方局

皆さん、こんにちは。今日は連日のお暑い中、ご出席いただきましてどうもありがとうございます。また、本会は6月に開催する予定でしたけれども、大雨警報が発令されたこともありまして、急遽待機ということで延期をさせていただきましたこと、あわせてお詫び申し上げたいと思います。

私のほうから20分ぐらい県政の主要課題について触れさせていただきまして、それぞれ皆さん関心の分野も課題も違うと思いますので、あとは質問等々の中で皆さんの意見を聞いたり、提案をいただいたり、また県政の進め方についてお話をしたいということで進めさせていただきます。

今日はここに来る前に愛南町と津島町の2町を回って参りました。目的は言わずと知れた南予の主要産業の1つである真珠養殖業の現場視察と、またそれぞれ漁協の、特に次代を担う若い生産者の皆さんとの意見交換というところにおいてきました。現場は、既に対応はしているんですが、現場に行かなければ分からないこともあるということで、まず足らざるところを補うというようなヒントをいただいたのではないかなと思っております。

【台風19号被害に対する支援】

こうした突発的な問題に対する対処で一番典型的なのが、災害対応ということになるかと思います。現在も台風の影響で東日本、北関東近辺を中心に広範にわたって大変な被害が出ています。振り返ってみると1年前は西日本豪雨災害がありましたから、決して他人事ではない状況であります。まだ混乱しているようで、全体像の把握がなかなかままならないという状況のようでもあります。まあ県としましたら、昨年西日本豪雨の時に、他の県からも大変温かいご支援やお気持ちをいただきましたので、今度はお返しをするということをしなければいけないと考えております。明日から県のほうでは義援金の受付も開始しますが、ただ、今の段階は人を送るにせよ物を送るにせよ現地がまだ現状把握ができてないので、そこをしっかりと見極めた上で必要とされている人材や、現在急を要する物資等に絞り込んで送るということが、的確な対応でないかなと思ってます。これは広く県民の皆様にも、その情報をキャッチ次第、情報発信をさせていただきましてご協力をお願いするという形をとらしていただきたいと思いますが、県もまだ復興途上でありますので、全面的なサポートができる立場ではありませんけれども、その中で限られたことになるかもしれませんが、可能な限りの恩返しを、愛媛県としてもすることができたらなと考えているところであります。

【県政推進の3つの柱】

さて、その県政ですけれど、いろんな分野を同時並行して進めていかなければならない

のが行政でありますけれど、その中で3つの柱を特に重きを置いて進めさせていただいております。

【防災・減災対策—西日本豪雨災害から検証—】

その1つが西日本豪雨災害にもからんできますけれど、防災・減災対策ということになります。特にこの南予地域は被災の激しかったエリアでありますので、ちょっと振り返りさせていただきたいと思います。7月に災害が起こった時に、こうした大きな問題が起こった時の大事な点は初動体制の対応と、それから出来るだけ早い情報のキャッチ、そして共有にある。ここにてこずると、後手後手に対処が回ってしまうということもありますので、まず、そのこの点に力点を置いた対応を取らせていただきました。

(初動体制)

特に初動体制では早い段階から市町への職員派遣での情報収集体制、そしてまた災害対策本部の設置によって基本的な方針を共有するというところから始めたんですけど、大事なことは初期段階においては、人の命を救うということと、そして水をどう確保するかということと、まずライフラインですね。それから、住居がかなりやられましたので、仮の住居をどう用意するか。これが第一段階の目標になりました。それを全てクリア、ある程度できたら本格的な復興に臨める、ということで対応させていただきましたが、残念ながら本当に多くの方の尊い命が失われてしまいました。

まだまだ避難のあり方であるとか、ハード面の整備であるとか課題は多いと認識しております。

(水の確保（三間・吉田地区の給水体制の実現）)

その中で一番苦慮したのは、実は吉田町、三間町の水の確保でありました。こちらのほうは浄水場が完全にやられてしまったことで、2町において1万5,000人の方が水が一滴も出ない生活を余儀なくされるという事態に直面いたしました。元がやられたらどうにもならないということでもあります。改修工事を行うと6か月かかるという大体のスケジュール感が出てきたのですが、6か月間水が出ない生活を強いられると何が起こるのか。炊事・洗濯ができない、お風呂に入れない、トイレも流せない、そしてまた消毒の前提となる水での清掃が出来ない。飲料水は届きますが、それ以外の生活が全て動かなくなってしまうというのが水が出なくなる現実であります。6か月間それに耐えられるほど人間は強くありません。何とか他の方法はないのかなということで、東京の厚生労働省の水道課長さんが愛媛県の出身の方なんですけど、いいヒントをもらいました。大型のろ過機とそれを動かす配電盤とそして送り込むポンプ、この3つがあれば別の場所から水が供給できるはずだ、というのがその話、ヒントでありました。早速、大型のろ過機が一番時間がかかりそうなのでメーカーに聞きますと、設計から始めるので3か月かかるということで、どこかにないかということのを皆で手分けして探したところ、茨城県に大型のろ過機がメーカーの倉庫にあるということが分かりまして。所有者は東京都でありました。東京オリンピックで使うカヌー・スラローム競技用のろ過機が、完成して倉庫に保管されているということだったので、東京都知事にぜひこっちに回してほしいということで交渉しましたところ、速やかにOKをしていただきました。それをまともに持ってくると大きいので、各県ごとに通行許可証を取らなければいけないんですが、1か月かかるということだったので、自

衛隊・警察の力を借りまして3日で吉田町まで持ってきていただきました。配電盤はメーカーが速やかに立ち上がっていただき、ポンプもたまたま私の知り合いの方が社長をやっていたので全面協力をしていただきました。で、結果的には8月上旬、1カ月足らずで供給が始まることになったんですけれど、本当に三間町、吉田町で校庭にみんな集まって、蛇口をひねってジュボジュボジュボっと水が出てきた時の歓喜の声というのはいまでも忘れられない光景になっています。

（仮設住宅の整備）

この水の供給が終わりますと、今度は住居だったんですが、これまた当初の段階から人手が確保できないという大難題を突き付けられました。夏の季節でもあるし、東京オリンピックの工事や東日本の対応で人があちらに取られているという状況で、県内の方だけではどうにもならないということで、こちらは建設業協会であるとか中小建築業協会さんであるとかいろんな団体さんが全国にネットワークを持ってまして、声をかけまくってくれた結果、東は茨城県から西は佐賀県から各都道府県の職人さんが2カ月間愛媛県に来ていただくことになりまして、大変な条件だったんです。休みは8月15日だけ、あとは突貫工事でやっていただきたいという悪条件にもかかわらず心意気で愛媛県に滞在をしてくれました。こちらも本当に皆さん頑張ってくれまして8月いっぱいまで工事が全て完了。8月末から住居に移るという体制が整えられたところであります。

（復興の道筋（グループ補助金））

さて、ここまで来て、もちろん人命救助については、警察・自衛隊・各消防団が懸命な捜索活動にまい進してくれましたけれども、9月以降になりますと、やっぱり復興の段階に入ってきたということで、要は地域を守るって、人を守り、生活を守り、産業を守って初めて成り立つものだということを県庁職員に共有しました。どう復興の道筋をつけるかということに皆で知恵を絞りまして、その結果、グループ補助金制度というのをフル活用するのがベストな選択だろうということで、これを導入する作業を進めていたのですが、グループ補助金と名前がつくとおり、ちょっと厄介なのは、複数の方でグループでこういうふうに復活させますという計画書を作っていただかないと認定がなされないというハードルがあります。しかも補助率が高いが故に提出書類がやたら多いんで、普通の方ではとてもじゃないけどその作業だけでもう気がめいってしまうような制度であります。そこで臨時ではありましたが、今も出していますが、宇和島市と大洲市と西予市の被害のひどかった3カ所に、臨時で県のサテライトオフィスを開設いたしまして、県庁職員にはそのオフィスに座って申請を待つというのが仕事ではない、今回の場合は外に出ていって一緒に計画づくりに参画をしてほしい、かつ申請書類の手続きも受け付ける立場ではあるけれども、一緒にその作成をサポートしてもらいたいという使命をもって県庁職員に行ってもらいました。数十名派遣をさせていただきましたが、本当に地域で各経済界・団体と連携しながらサポートをし、今年先月9月末で申請の締め切りをさせていただいたところであります。大体530社ぐらいかな、522社の方が申請に参加されていまして、補助金総額も恐らく110億ぐらいになろうかと思えますけれども、いよいよこれを活用して本格的な復興作業に入ってくるということになってくると思えます。

（西日本豪雨災害からの農業復興・復旧対策）

また南予の基幹産業である農業、特に柑橘産業についても、現地で、諦めムードも当初

は漂っておりましたが、県の方針を特に後継者の方々を中心に直接伝えさせていただきまして、皆さん前向きになってくれました。どんなことやるかという、簡単に言いますと、今年で何とかちょっと手を入れれば回復出来るところの原形復旧というパターンと、2～3年かけて少し手を入れれば回復できるところを改良復旧という形にくくって、そして根本からやり直さなければならないのは7～10年かかります。これは再編復旧というパッケージを作りまして、それぞれの被災状況に応じて皆さんに選んでほしいという呼びかけをさせていただいています。だいたい整理がついてきていまして、特に7～10年かかる再編復旧はあと4カ所を残し2カ所で既に計画づくりを終えて作業が来年から始まっていくような段取りになっているところでありまして。

本当に分かりやすく現場目線でサポート体制を伝えれば、皆さんもこの試練を乗り越えようと活力が生まれてくるんだなということを実感しているところでありまして、まさにこれからいよいよ本番戦を迎えますんで緊張感を持ちながら県庁職員全力で復興に向けて頑張っていきたいというふうに思っています。

（避難場所の確保—県有施設の耐震化—）

さて、この災害防災減災なんですけど、起こってしまった後についてはいろいろやりようがあるのですが、一番力を入れたいのは、やっぱり、起こった時に備えてどう予防線を張るかということでありまして。例えば、起こってしまった時に、皆が避難できる場所の確保。これには学校の耐震化工事や県の施設の耐震化工事で構えをするということも1つでありまして、そのために、県立学校につきましては昨年の3月で耐震化が全て完了したところでございます。

（緊急避難路の整備）

また、特に海岸線の多い南予地域では逃げ道を造るということで、約350カ所、本当に緊急の避難路でありますけれども、市町と連携して全て一気に整備をして、ちょっと急なところもあるんですが手すりなんかをつけて、とりあえずそこへ皆の力で逃げれば命だけは助かるという場所だけは確保したところでございます。もちろんそれで終わりというわけでないんで、これからもさらに良いルートはないかとか、きめ細かい対応をしていく必要があるということはあるということではございません。

（自助・共助の重要性）

ただ問題はソフトでありまして、まあ呼びかけてもこの台風災害もそうでしたけれども、「まあ自分は大丈夫だろう」と言って動かずに犠牲になる方。あるいは、日頃から訓練をしていた地域は見事なまでに全員が避難所に足を運んでいただけで、まあそんなにやる必要はないだろうという地域で、残念ながら犠牲者が出たり明暗が分かれたというのも教訓でありました。

（防災士の資格取得者の増加）

今、愛媛県ではこうしたところに備えて、自主防災組織ごとに防災士の資格取得者を養成していこうということを数年がかりで取り組んできたところであります。現在、この呼びかけに応じて防災士の資格を取っていただいた方が県内に13,200人いらっしゃいます。都道府県別に見ますと一番多いのが東京都で1万5,000くらい、2番目が愛媛県13,200人、3番が大分で1万人くらい。隣の四国各県が2,000人から4,000人ですから、まあ突出して多い方々が防災士の資格に名乗りを上げていただきました。これは特別な補助金制度を

立ち上げたということが背景にありますけれども、こういった方々が、知識もあって横の連携をしながら、地域ごとにリーダーになっていただいて、日頃の訓練であるとか、具体的に言うと、ある集落で、去年の西日本豪雨災害では、あそこに一人で住んでいるおじいちゃんは誰が担当するか全部決めてあって、それに従ってきれいに全員が避難をしていた。これ全国ニュースで取り上げられた集落でしたけれど、これが理想形なんだろうなと思いつつながら、これからも呼びかけ、啓発活動も進めていきたいと思っております。

（人命救助—ドクターヘリコプターの運航—）

それから、これは大きな災害の時だけではないのですが、山間部とか島しょ部の命を救うための導入ツールとして、ドクターヘリコプターの運航を2年前から開始しています。365日、お日様が出ている間だけですけれども、朝方から夕暮れ時まで365日待機をして、常にお医者さんと看護師さんが同乗してまいります。飛びながら治療の指示を出したり、特別なヘリコプターですので初期治療もできるような設備も積載されています。それが大病院まで一気に飛びまして、その時点でもうストレッチャーが待っていて、緊急の場合は手術室に直行する。去年の出動回数は約300回でありますから、まあ毎日飛んでいるような状況なんで、それはもちろん大きな災害の時にも、防災ヘリコプターと体制を組みながら力を発揮するのではなかろうかと思っております。事々さように防災はやることが多くて終わりなき分野でありますから、今後ともこういうことがやっぱりさらに充実させたほうがいいなということが分かった場合は、速やかに実施に移すということを心掛けていきたいというふうに思っております。

【人口減少・少子高齢化対策】

2つ目の課題は、少子高齢化に伴う人口減少であります。これは本当に深刻でありまして、愛媛県の現在の人口が138万人くらいでありますけれども、直近のピーク時は153万人でありました。今の出生率が続きますと、やがては100万人を切るというようなことも決して非現実的な話ではない。というか、これ愛媛県だけでなく日本全体の問題で、いよいよ減少傾向に入りましたので、現在1億2,000万人がやがては9,000万人になるのではないかというような予測すら出てきているところであります。これほどのスピードで人口が減少する社会は人類史上どの国も経験していません。マニュアルは全くありません。

（社会保障制度の現況と課題）

ただ何となくわかることは、1つには若い人が多くて福祉サービスを必要とするお年寄りが少ない、という人口構造を前提に作られた日本の国の社会保障制度は、成り立つことがなくなります。

これは国が本当に早く議論しなければいけないんだけど、時折耳障りの悪いことも言わないといけない話ですから、二の足を踏んでいるようであります。放置すれば最終的には3つのパターンしか考えられません。1つは税金をどんどん上げる、これが1つの選択肢。それが嫌だったらサービスをどんどん削る、これも1つの選択肢。どうしてもそれが両方とも嫌だ、これは普通誰しもそう思うのですが、この場合は新しい道を探る。例えば、地域の助け合いというものと、NPO法人やボランティア活動やコミュニティというものと、行政サービスがよりリンクする、そこに科学技術も組み入れて、皆で支える新しい仕組みを模索する。これをしなければ、先ほどの2つの選択肢しか残ってないということになるかと思えます。県でもこの点については解答はありませんけれども、国に対し

て早く議論すべきだというプレッシャーと、そしてそう言いつつ、県内でできることはないだろうかという模索は今後とも続けていきたいと思っております。

（海外への販路開拓）

そしてもう1つは、人口減少の結果訪れるのが市場の縮小であります。いくらいい農産物や水産物を作っても、いくら良い製品を工場が作っても、売れなかったら話にならない。しかも、国内はどんどん小っちゃくなっていくとするならば、去年と同じことをやっても売り上げは下がっていくということになります。これをカバーするためには外に打って出るしかない。積極的により一層海外戦略というものも、地方においても描く必要が生まれてきますので、この販路開拓について、行政も力を入れる必要性が生まれてきているところでもあります。

まあ、こうしたような変化は間違いなく訪れるんですが、人口減少ということだけに焦点を当てて考えると、人を増やすためには、出生率を上げるか、外から愛媛県に来ていただく移住ですね、人口流入を増やすか、愛媛県から外に出て行ってしまう若者、この人口の流出を食い止めるか、この3方から手当てを打っていくということで対処していくという必要性を痛感して、それぞれの分野で政策を打ち立てているところでもあります。

私の時間はそんなにないので、後ほどご質問があったら言っていただけたらと思いますけど、この課題について向き合うのは2つ目のテーマであります。

【地域経済の活性化】

3つ目は、やはり地域活性化であります。経済が元気でなければ、そこに働く場が生まれない。働く場が生まれないということは給料が払われない。ということは人が住めなくなる。人は減っていく。経済が元気であれば、働く場所ができて給料が支払われれば、そこから税金が導入されて、また消費活動が生まれて、それで収益が上がれば設備投資に回って物事が循環していく、というのが経済の基本ですけれども、そのためには地域が元気でないといけない。

元気にする方法って何なのかと突き詰めて考えていくと、その土地土地で作られたものを外に向かって売って利益を得るか、外から多くの人に訪れていただいてお金を落としていただくか、この2つしかないわけであります。

（愛媛県営業本部の役割）

前者については、私は元商社にいましたので、物を売るということをずっとやっていました。その結果、愛媛県に営業本部というものをつくりまして、愛媛県の産物や技術を海外も含めて売るといふ新しい販路開拓を、県が買って出るといふ体制を整えているところでもあります。

（観光振興）

後者は柱になるのは観光振興であります。そのためには海外の路線のアクセスの整備、あるいは、魅力的なここにしかないコンテンツの磨き込み、1つの例が、サイクリングなんかはその提案だったのですが、あそこがやっているから真似をして同じことをやろうというのは二番煎じの限界がありますから、誰よりも早くやる、他がやっていないことをやるということで、まあ早いもの勝ちというのはあまり好きでないですけど、そのステイタスの存在になれば、これは安定した観光客が訪れるようになりますので、そんなことを考えながら磨き込みをしているところでございます。

特にこの南予地方は「いやしの南予博」の経験で、正直言って個人的にも感じましたけれど、やっぱり自然が豊かで、まず食材が豊富です。そして、本当に何とも言えないぬくもりというか、風景や人情味のある地域でありますから、まさに「癒し」という言葉がぴったりのような気がします。特に今、デジタル社会で都会に住んでいる人は疲れ切っていますから、アウトドアであるとか家族旅行であるとか、もう本当にそういうところに思いを馳せる人がどんどん増えていきますので、その「癒し」の提供という側面から、南予の魅力をどう考えていけばいいのかなということが自分にとっても大きな課題になっていますので、また地域の皆さんと連携しながら、いろんな戦略を考えていくことができるのかなというふうに思っています。

【復興イベント】

なお、西日本豪雨災害の復興にある程度目途が、まあ途中段階でも前向きに行けるといいう目途がついたならば、復興イベントというものを南予全域で仕掛けをしていきたいなと思いますので、ぜひその時はそれぞれの立場でご参加、あるいは、自分たちのことだということでも取り組みをしていただけたら幸いに思っておりますので、よろしくお願い申し上げます。

今日はどうぞよろしくお願いいたします。